

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東  
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 中島 宏満 TEL 03 (6683) 3244  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 後日開示予定  
 四半期決算説明会開催の有無：有 後日配信のみ

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,159	—	165	—	229	—	86	—
2021年3月期第2四半期	1,954	—	36	—	36	—	23	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 86百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	23.24	22.60
2021年3月期第2四半期	6.42	6.23

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,724	1,887	69.3
2021年3月期	2,844	1,827	64.2

- (参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,887百万円 2021年3月期 1,827百万円
- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	4.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	14.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
- 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり予想配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は、期末20.00円になります。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	22.6	285	12.1	345	25.0	210	21.1	56.79

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり当期純利益は、分割後の株式に対するものです。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり当期純利益は、113.58円になります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,861,000株	2021年3月期	3,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	120,158株	2021年3月期	142,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,716,039株	2021年3月期2Q	3,638,189株

(注) 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、依然として厳しい状況にあります。新型コロナウイルスワクチン接種の加速により持ち直しの動きも見られ、企業の設備投資にも復調の兆しが見られています。

こうした状況の下、当社グループは、お客様ならびに従業員の感染防止に引き続き留意しつつ、システム開発を中心とするデジタルソリューション事業および製造現場向けのエンジニアリングソリューション事業においても、需要の回復を捉えるための営業・販促活動に積極的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は2,159百万円(前年同期は1,954百万円)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期より増加したものの、売上総利益の増加にともない営業利益は165百万円(前年同期は36百万円)となりました。経常利益は、保険解約返戻金65百万円を営業外収益に計上したことで229百万円(前年同期は36百万円)となりましたが、本年12月に予定する本社移転にかかり、現本社の内装工事等に係る固定資産の未償却部分および原状回復費用を本社移転費用として特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円(前年同期は23百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

各セグメント別の状況は以下の通りであります。

#### (デジタルソリューション事業)

システム開発需要の回復や半導体需要の高まりを受け、オートモーティブ関連分野、デジタル情報家電分野そして半導体製造装置分野のいずれも復調しました。また、本年6月の増資を契機に、大手製造企業向け開発案件の受注活動を強化し、さらに開発人員の稼働率改善を行うなど利益獲得強化に努めました。

以上の結果、売上高は1,360百万円(前年同期は1,295百万円)、セグメント利益は243百万円(前年同期は185百万円)となりました。

#### (エンジニアリングソリューション事業)

主力の3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、主要顧客である中小製造企業の復調を受け、キャンペーンの展開を強化するとともに、オプション機能の開発や各種補助金の採択支援とセットとした提案など、売上拡大のための施策に取り組みました。また、3Dシミュレーションソフトウェア「FlexSim」においては、展示会への出展やWebセミナー等のデジタルマーケティングを活発に取り組み、さらにその商品力強化を目的にソリューション開発を積極的に進めた結果、販売ライセンス数は好調でありました。

なお、「FlexSim」をベースにしたデジタルツイン技術により、製造業および物流業の生産性を飛躍的に向上させ、日本の製造業の再生を強力に推進するため、10月1日にDX事業本部を新設しました。さらに10月25日には「FlexSim」の拡張機能として、AI×3Dシミュレーター「iPerfecta」の販売を開始しております。

以上の結果、売上高は586百万円(前年同期は534百万円)、セグメント利益は124百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

#### (ココダヨ事業)

株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ定額使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」からの収益が引き続き好調に推移しております。また、Google PlayやApp Storeなどのストア版では、引き続き高い翌月利用継続率(約98%)を維持しております。

以上の結果、売上高は227百万円(前年同期は125百万円)、セグメント利益は101百万円(前年同期比234.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,315百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の82百万円の減少等によるものであります。固定資産は409百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他の47百万円の減少、有形固定資産41百万円の減少、敷金及び保証金52百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は2,724百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は511百万円となり、前連結会計年度末に比べて169百万円減少いたしました。これは主に、未払金が65百万円、買掛金が53百万円、賞与引当金が46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は325百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は836百万円となり、前連結会計年度末に比べて180百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,887百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フローは、営業活動により23百万円の減少、投資活動により16百万円の減少、財務活動により56百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,098百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは23百万円の減少となりました。

これは主に、法人税等の支払76百万円、仕入債務の減少54百万円、未払金の減少48百万円、税金等調整前四半期純利益158百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の減少となりました。これは主に、敷金の差入による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、保険積立金の解約による収入111百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは56百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還による支出25百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,759	1,399,196
受取手形及び売掛金	691,537	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	721,495
電子記録債権	84,252	55,743
商品	8,170	7,297
仕掛品	45,835	21,081
原材料及び貯蔵品	14,834	30,987
未収入金	6,210	9,981
その他	53,485	69,224
流動資産合計	2,386,084	2,315,008
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	61,033	23,176
工具、器具及び備品（純額）	13,455	9,681
有形固定資産合計	74,489	32,857
無形固定資産		
投資その他の資産	25,522	53,528
敷金及び保証金	110,395	162,927
繰延税金資産	196,319	155,188
その他	52,811	5,790
貸倒引当金	△890	△890
投資その他の資産合計	358,636	323,016
固定資産合計	458,648	409,402
資産合計	2,844,733	2,724,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,591	119,782
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	120,019	54,020
未払法人税等	77,574	42,469
賞与引当金	191,972	145,793
受注損失引当金	1,437	—
その他	66,596	99,346
流動負債合計	681,192	511,413
固定負債		
社債	25,000	—
退職給付に係る負債	311,427	325,404
固定負債合計	336,427	325,404
負債合計	1,017,619	836,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	358,652
資本剰余金	473,231	486,045
利益剰余金	1,311,039	1,048,945
自己株式	△7,157	△6,049
株主資本合計	1,827,113	1,887,593
純資産合計	1,827,113	1,887,593
負債純資産合計	2,844,733	2,724,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,954,821	2,159,225
売上原価	1,270,704	1,264,853
売上総利益	684,117	894,372
販売費及び一般管理費	647,905	729,174
営業利益	36,212	165,197
営業外収益		
受取利息	82	62
受取配当金	130	—
為替差益	618	—
雑収入	318	328
保険解約返戻金	—	65,155
その他	316	697
営業外収益合計	1,466	66,242
営業外費用		
支払利息	448	192
支払手数料	525	525
為替差損	—	849
その他	160	124
営業外費用合計	1,134	1,691
経常利益	36,544	229,749
特別損失		
本社移転費用	—	71,707
特別損失合計	—	71,707
税金等調整前四半期純利益	36,544	158,041
法人税、住民税及び事業税	5,644	32,411
法人税等調整額	7,531	39,280
法人税等合計	13,175	71,691
四半期純利益	23,368	86,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,368	86,350



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	23,368	86,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,225	—
その他の包括利益合計	1,225	—
四半期包括利益	24,594	86,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,594	86,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	36,544	158,041
減価償却費	11,189	10,850
本社移転費用	—	71,707
保険解約返戻金	—	△65,155
受取利息及び受取配当金	△212	△62
支払利息	448	192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,834	△46,178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,166	13,977
売上債権の増減額 (△は増加)	430,425	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	2,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,070	9,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,458	△54,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,102	△9,981
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,872	915
未払金の増減額 (△は減少)	△37,697	△48,446
預り金の増減額 (△は減少)	260	3,316
その他	5,236	△192
小計	335,023	46,965
利息及び配当金の受取額	212	62
利息の支払額	△466	△192
助成金の受取額	—	6,210
法人税等の支払額	△50,046	△76,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,723	△23,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,845	△247
無形固定資産の取得による支出	△761	△32,606
敷金の差入による支出	—	△81,395
敷金の回収による収入	—	81
保険積立金の解約による収入	—	111,451
投資有価証券の取得による支出	△130	—
その他	—	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,736	△16,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,933	—
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△6,288	△36,945
自己株式の処分による収入	18,102	5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,119	△56,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,867	△97,562
現金及び現金同等物の期首残高	867,054	1,195,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,116,921	1,098,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年6月25日付にて繰越利益剰余金300,000千円を資本金に組入れております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が358,652千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、デジタルソリューション事業におけるシステムの受託開発に関して、従来は工事完成基準を適用しておりました契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、エンジニアリングソリューション事業およびコダヨ事業における顧客との取引に関して、従来は販売費及び一般管理費としていた一部の費用について、顧客に支払われる対価として売上高から直接減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が64,048千円、売上原価が44,749千円増加し、販売費及び一般管理費は2,380千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,678千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,497千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,294,991	534,383	125,446	1,954,821	—	1,954,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	120	—	420	△420	—
計	1,295,291	534,503	125,446	1,955,241	△420	1,954,821
セグメント利益	185,894	113,095	30,306	329,296	△293,084	36,212

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,345,191	586,551	227,482	2,159,225	—	2,159,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,774	—	—	15,774	△15,774	—
計	1,360,965	586,551	227,482	2,174,999	△15,774	2,159,225
セグメント利益	243,049	124,407	101,479	468,937	△303,739	165,197

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2020年10月1日に組織変更を行い、報告セグメントを変更しております。前第3四半期連結会計期間より、従来「システム受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタルソリューション事業」に変更いたしました。また、「その他」としていた災害発生時位置情報通知システム「ココダヨ」につきましては、グループ全体の利益の10%を超えたため、前第3四半期連結会計期間より「ココダヨ事業」として報告セグメントに含めることといたしました。また、前第3四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリングソリューション事業」に含めていたIoT/M2Mビジネスを、事業の見直しにより「デジタルソリューション事業」に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、いずれも変更後のものであり、その数値については、旧報告セグメントからの組み替えを行っております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の「デジタルソリューション事業」の売上高は66,428千円増加、セグメント利益は21,678千円増加しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」の売上高は1,183千円、「ココダヨ事業」の売上高は1,196千円それぞれ減少しておりますが、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しており、セグメント利益に与える影響はありません。